

早撃ちガンマンが守る緊急時制御室

2020年4月27日 筒井哲郎

1. 特定重大事故対処施設

新規制基準が2013年7月に施行された際、「特定重大事故等対処施設」が施行後5年以内に設置されることが求められた。それは、「故意による航空機衝突やその他のテロリズムにより、炉心の著しい損傷が発生するおそれがある、または発生した場合に、原子炉格納容器の破損による放射性物質の放出を抑制するための施設」と定義されている。設置期限はその後、新規制基準適合性審査合格決定後5年と変更された。それでも、その増設工事に時間がかかり、川内原発などは工事が未完のためにいったん運転を停止している。

その機能というのは、悪意を持った人たちが、故意に破壊活動を目的として襲ってきた場合に、過酷事故を防ぐための冷却用注水設備、電源設備、通信設備などであるが、とりわけ重要な設備が緊急時制御室（第2制御室とも）である。

特定重大事故等対処施設の役割(イメージ)

4

- 特重施設は、可搬型設備等の更なるバックアップとして、原子格納容器内への注水設備、フィルタ付ベント設備、電源設備、通信連絡設備並びにこれらの設備を制御する緊急時制御室などを有する設備。
- また、事象発生後、発電所施設外からの支援が受けられるまでの間(少なくとも7日間)、必要な設備が機能するに十分な容量を確保する。

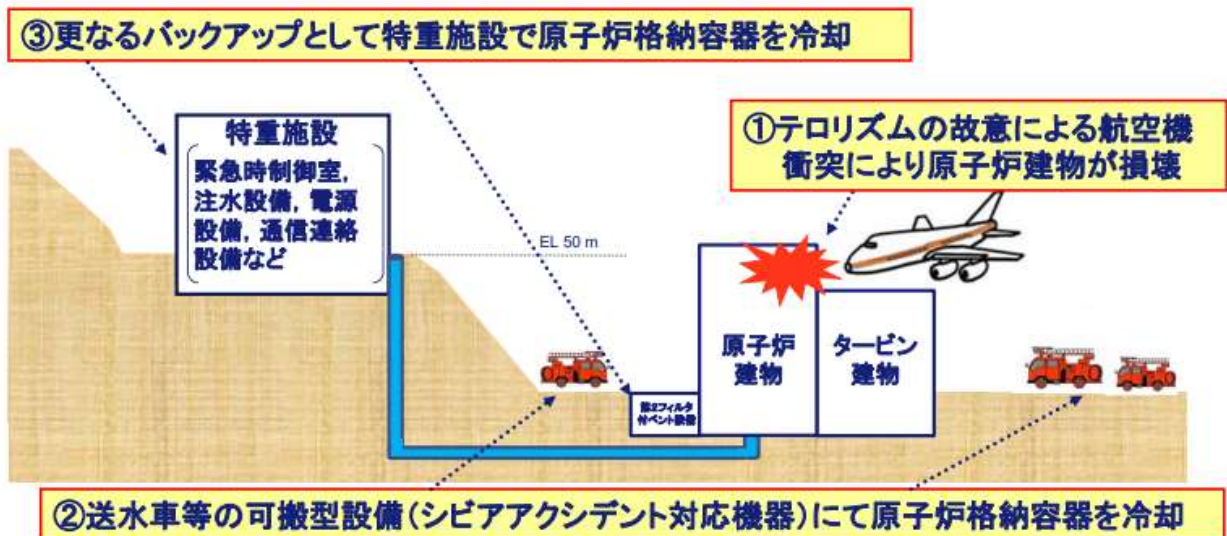


図1 テロ対策の設備 出所：中国電力「特定重大事故等対処施設について」2014年11月

https://www.energia.co.jp/judging/gaiyou/pdf/gaiyou_h261126_1.pdf

2. 緊急時制御室

緊急時制御室というのは、「武力をもって原発の破壊を目指す人たち（テロリストたち）が襲撃する際、もっとも蓋然性が高いのは制御室を襲って原発を冷却不能状態に陥れることだ」という想定の下に構想されたものである。制御室には通常運転操作員が約 10 人いて、操作パネルを見ながら原子炉の状態を制御している。破壊者たちは、操作員を傷つけるか追い出すかして、操作盤による制御を乱し、原発を冷却不能にし、暴走させれば目的を達するわけである。その対策として、操作員はこの制御室を逃れ、別に設けた予備の「緊急時制御室」に移って、原発の運転を停止して、冷温停止にまで持ち込むという計画である。

3. 操作員が生き延びるために

このシステムが機能するにはいくつかの前提がある。武力攻撃を目指すものは、たいてい武器を携行しているはずである。そのような集団が突然襲ってきたときに、操作員たちが無事に原子炉建屋に付属した通常運転用の制御室から予備に設けた緊急時制御室に無傷で移動できるだろうか。もし鉢合わせしたら、攻撃集団は操作員たちを殺生するであろう。また、操作員がすでに緊急時制御室の方へ移動していて、無人の制御室へ入ったとした場合、目前の制御盤を銃撃して破壊して原子炉を暴走させようとするであろう。したがって、その時点では、通常制御盤の機能を停止してしまっ、緊急時制御室の制御盤が操作するように切り替えが終わっていなければならない。しかし、そういうことは攻撃者側もわかっているであろうから、二手に分かれて両方を襲うに違いない。

こう考えると、緊急時制御室は武力攻撃集団の侵入というよりは、原子炉建屋に航空機が意図的に衝突して、制御室ともども破壊されたときの予備制御室としか考えられない。

武力攻撃集団が敷地に侵入した場合には、いずれの制御室へも入る前に武力制圧してしまわなければ、原子炉暴走を止められない。

4. 縦割り組織が語るモザイク・ピースの安全

アメリカでは原発敷地のフェンス沿いに銃を所持した警備員を一定間隔で配置し、怪しい人物の侵入を武力で阻止する体制を取っている。日本では、町の警察官や海上保安庁の巡視艇が駆けつけることになっている。誰が考えてもそれでは間に合わない。

しかし、日本の官庁組織は、設備は原子力規制委員会が審査し、治安対策は（いずれ）治安組織が体制を整えるであろう、という未来形になっている。過酷事故発生時の周辺住民の避難計画は地元自治体が計画し、避難誘導の責任を負うことになっている。私たちから見ると、その 3 つの条件を満たした上でないと原発再稼働の条件は整っていないと思うが、原子力規制委員会は原発の設備が、きわめて限定されたモデルに沿って機能するかどうかを審査して、他の条件の良し悪しはお構いなく、審査の合格を決定し、再稼働を許している。このような分断によって、個別組織は無責任で済むような体制の下となっている。安全とは言えない欺瞞のシステム以外では原発再稼働を許可する名目は作れない。

5. 早撃ちガンマンと凶暴な虎狼

本来の制御室であれ、緊急時制御室であれ、そこに働いている操作員の身体生命が脅かされることな

く、冷静に原発を停止し、冷温停止に移行させるには、制御室に近寄ってくる武装集団を武力制圧しなければならない。現行制度のように、町の治安組織から駆け付けるといえるのではどうも間に合わない。そして、アメリカ西部劇の銀行強盗に対するガードマンのように、制御室前に立っていて、百発百中で襲撃者を倒さなければならない。間違っても室内の操作員が傷ついたり、制御盤が流れ弾で傷ついたりしてはいけない。

そのような腕の良いガンマンを雇っても、攻撃側はつねに機を伺うことができ有利である。防御側はどれほど腕が良くてもずっと緊張を保つことはできない。これは、中東の町中で自爆テロを相手にしているような状況である。テロ攻撃が予想される環境で原発の安全性を論議すること自体が、議論の前提を失っている。

表舞台で語られている技術上の緻密な安全システムは、原発の一面に過ぎなくて、社会的側面から見れば凶暴な虎狼を心細い鎖で繋ぎ止めているとしか言えない。その鎖は1発の銃弾で切れてしまう。原発を推進する人びとは緻密な技術の最先端の成果であると喧伝し、その事故リスクは1万分の1とか10万分の1とか主張するが、緻密であるということは、高い積木細工と同じで、ほんのひと突きで崩壊してしまう。見えないコロナ・ウイルスの一突きが、平時の緻密かつ効率的なグローバルな経済システムを崩壊させたのと同じである。